



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL <https://www.htk-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樫尾 欣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 定時株主総会開催日 2022年6月27日 配当支払開始日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有（2022年5月11日に当社ホームページに掲載します）

決算説明会開催の有無：有（2022年5月11日：機関投資家、アナリスト向け。翌12日に当社ホームページに動画を掲載します）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,451	24.2	875	—	1,043	606.0	693	814.1
2021年3月期	14,857	—	△74	—	147	△6.1	75	74.0

（注）包括利益 2022年3月期 836百万円（425.4%） 2021年3月期 159百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	30.07	—	6.1	6.8	4.7
2021年3月期	3.29	—	0.7	1.0	△0.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,261	11,697	71.9	506.74
2021年3月期	14,505	11,004	75.9	477.44

（参考）自己資本 2022年3月期 11,697百万円 2021年3月期 11,004百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△323	△418	△255	4,969
2021年3月期	1,044	△39	△638	5,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	161	212.6	1.4
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	277	39.9	2.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		39.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	8.4	1,400	59.9	1,400	34.2	1,000	44.1	43.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	25,006,200株	2021年3月期	25,006,200株
2022年3月期	1,922,244株	2021年3月期	1,956,444株
2022年3月期	23,073,433株	2021年3月期	23,044,548株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

5月11日に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催します。また、説明会の動画を翌12日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

2021年度は旺盛な需要を背景に業績の回復・拡大基調が継続し、前年比で大幅な増収増益となりました。売上高は、FA・通信分野を中心に全分野が伸長し、売上184億51百万円(前連結会計年度比24.2%増)となりました。営業利益は、部材・物流価格の上昇が増益幅を押し下げましたが、増販益および合理化の取組みにより8億75百万円(前連結会計年度は74百万円の営業損失)と黒字化し大幅改善となりました。経常利益は補助金および円安の影響もあり10億43百万円(同606.0%増)、純利益は6億93百万円(同814.1%増)と増益幅を拡大しました。

② 次期の見通し

地政学的要因や新型コロナにより生産活動で若干の影響を想定していますが、販売面では直接的影響は軽微です。一方で、サプライチェーンの混乱や調達コストの上昇が継続することが懸念されますが、好調な設備投資需要の継続や半導体不足の緩和等により、総じて市場環境は良好に推移する見込みです。2022年度はこれら好市況に加えて高水準の受注残に支えられ、当社業績の拡大基調は継続すると予測しています。

売上高は、諸リスクを相応織り込んだうえで全分野の伸長を見込み200億円(当期比8.4%増)、利益面においては、成長投資(開発投資・人材投資など)および調達価格上昇によるコスト増を合理化と価格改定で吸収し営業利益14億円(同59.9%増)、経常利益14億円(同34.2%増)、純利益10億円(同44.1%増)と、増収増益を見込んでいます。

なお、21年5月に公表した経営計画を上回るスピードで業績が向上していることから、この度、中期目標を見直し、2025年度に過去最高業績の売上高250億円、営業利益25億円(利益率10%)以上、ROE12%以上へ改定しました。

詳細は、決算補足説明資料をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は162億61百万円で、前連結会計年度比17億55百万円増加しました。これは、主に棚卸資産の増加によるものです。

(負債)

負債は45億63百万円で、前連結会計年度比10億62百万円増加しました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

(純資産)

純資産は116億97百万円で、前連結会計年度比6億92百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で49億69百万円(前連結会計年度末比9億69百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は3億23百万円(前連結会計年度は10億44百万円の増加)となりました。これは、主に棚卸資産、売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億18百万円(前連結会計年度は39百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億55百万円(前連結会計年度は6億38百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	73.0	75.6	76.8	75.9	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.4	78.6	59.3	83.1	73.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.6	0.6	0.4	△0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	316.1	78.1	59.0	92.5	△39.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当は、2022年1月31日に公表した通り1株当たり12円と決議しました。

次期の配当予想は、業績動向や財務状況等を勘案し5円増配の17円とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,977	5,007
受取手形及び売掛金	3,093	3,804
電子記録債権	672	905
商品及び製品	508	1,010
仕掛品	352	536
原材料及び貯蔵品	569	1,103
その他	163	386
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,333	12,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,593	2,680
減価償却累計額	△1,757	△1,746
減損損失累計額	△15	△15
建物及び構築物(純額)	820	918
機械装置及び運搬具	2,881	3,282
減価償却累計額	△2,162	△2,356
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	716	924
工具、器具及び備品	8,949	9,002
減価償却累計額	△8,838	△8,881
減損損失累計額	△18	△18
工具、器具及び備品(純額)	92	102
土地	171	171
リース資産	384	355
減価償却累計額	△171	△188
リース資産(純額)	212	167
建設仮勘定	127	343
有形固定資産合計	2,140	2,627
無形固定資産		
その他	334	289
無形固定資産合計	334	289
投資その他の資産		
投資有価証券	196	87
繰延税金資産	345	339
その他	159	166
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	697	591
固定資産合計	3,172	3,508
資産合計	14,505	16,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013	1,112
電子記録債務	638	947
短期借入金	—	61
1年内返済予定の長期借入金	115	116
リース債務	75	65
未払金	337	648
未払法人税等	39	274
賞与引当金	325	368
役員賞与引当金	33	51
解約損失引当金	—	14
営業外電子記録債務	47	89
その他	258	280
流動負債合計	2,884	4,031
固定負債		
長期借入金	142	111
リース債務	82	36
退職給付に係る負債	375	366
その他	17	17
固定負債合計	616	532
負債合計	3,501	4,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,540	1,544
利益剰余金	8,696	9,228
自己株式	△736	△724
株主資本合計	11,001	11,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△4
為替換算調整勘定	1	150
その他の包括利益累計額合計	3	146
純資産合計	11,004	11,697
負債純資産合計	14,505	16,261

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,857	18,451
売上原価	12,570	15,092
売上総利益	2,286	3,359
販売費及び一般管理費	2,361	2,483
営業利益又は営業損失(△)	△74	875
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
為替差益	90	128
補助金収入	144	55
その他	17	22
営業外収益合計	256	210
営業外費用		
支払利息	11	8
譲渡制限付株式報酬償却損	6	—
役員弔慰金等	11	—
社葬関連費用	—	14
その他	5	19
営業外費用合計	34	42
経常利益	147	1,043
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	11	1
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	21	3
特別損失		
固定資産除却損	3	17
固定資産売却損	0	0
解約損失引当金繰入額	—	14
特別損失合計	3	32
税金等調整前当期純利益	166	1,013
法人税、住民税及び事業税	106	312
法人税等調整額	△16	8
法人税等合計	90	320
当期純利益	75	693
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	75	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△5
為替換算調整勘定	63	149
その他の包括利益合計	83	143
包括利益	159	836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159	836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,538	9,103	△750	11,392
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			75		75
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		13	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	△407	13	△391
当期末残高	1,501	1,540	8,696	△736	11,001

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18	△61	△80	1	11,314
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					75
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	63	83	△1	82
当期変動額合計	19	63	83	△1	△309
当期末残高	1	1	3	—	11,004

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,540	8,696	△736	11,001
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,501	1,540	8,696	△736	11,001
当期変動額					
剰余金の配当			△161		△161
親会社株主に帰属する当期純利益			693		693
自己株式の処分		4		12	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4	532	12	549
当期末残高	1,501	1,544	9,228	△724	11,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	1	3	11,004
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	1	3	11,004
当期変動額				
剰余金の配当				△161
親会社株主に帰属する当期純利益				693
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	149	143	143
当期変動額合計	△5	149	143	692
当期末残高	△4	150	146	11,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166	1,013
減価償却費	503	473
解約損失引当金繰入額	—	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△8
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	11	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△417	△854
棚卸資産の増減額 (△は増加)	552	△1,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	211	305
未払金の増減額 (△は減少)	△42	26
補助金収入	△144	△55
その他	131	△166
小計	958	△330
補助金の受取額	149	55
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△13	△8
事業構造改革費用の支払額	△41	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△38
定期預金の払戻による収入	38	38
固定資産の取得による支出	△162	△507
固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の売却による収入	111	101
その他	9	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52	52
長期借入れによる収入	—	238
長期借入金の返済による支出	△103	△303
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△482	△162
セール・アンド・リースバックによる収入	84	—
リース債務の返済による支出	△83	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	△255
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399	△969
現金及び現金同等物の期首残高	5,538	5,938
現金及び現金同等物の期末残高	5,938	4,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していたリポートの一部を売上高から控除しており、当連結会計年度の控除額は153百万円です。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が75百万円、販売費及び一般管理費が75百万円減少していますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム（株式会社HTKエンジニアリング）」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品であるコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の開発販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法」と概ね同一です。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,983	2,874	14,857	—	14,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	39	67	△67	—
計	12,087	2,913	14,925	△67	14,857
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△209	134	△74	—	△74
セグメント資産	13,318	1,239	14,558	△52	14,505
セグメント負債	3,097	455	3,553	△52	3,501
その他の項目					
減価償却費	490	13	503	—	503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	246	4	251	—	251

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
一時点で移転される財	15,564	2,886	18,451	-	18,451
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	15,564	2,886	18,451	-	18,451
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,564	2,886	18,451	-	18,451
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,742	48	4,791	△4,791	-
計	20,307	2,935	23,242	△4,791	18,451
セグメント利益	733	142	875	-	875
セグメント資産	15,034	1,272	16,306	△44	16,261
セグメント負債	4,166	442	4,608	△44	4,563
その他の項目					
減価償却費	463	10	473	-	473
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	830	8	839	-	839

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		欧州	合計
		中国	その他		
8,841	43	2,236	3,429	381	14,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
1,522	616	1	2,140

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	2,581	コネクタ

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		欧州	合計
		中国	その他		
11,335	67	2,396	4,154	497	18,451

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
1,761	862	4	2,627

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	2,688	コネクタ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	477円44銭	506円74銭

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	3円29銭	30円07銭
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	75	693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	75	693
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,044,548	23,073,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。